

平成29年8月15日

各位

大同生命保険株式会社
代表取締役社長 工藤 稔

中小企業経営者アンケート「大同生命サーベイ」－平成29年7月度調査－

～「景況感」と「電力小売自由化」についてお聞きしました～

T&D保険グループの大同生命保険株式会社（社長 工藤 稔）は、全国の中小企業経営者を対象とした毎月のアンケート調査「大同生命サーベイ」を実施しています。

7月は、毎月実施している「景況感」に加え、個別テーマとして「電力小売自由化」を調査しました。

<調査概要>

調査期間	: 平成29年7月3日（月）～7月31日（月）
調査対象	: 企業経営者（約7割が当社ご契約企業）
調査エリア	: 全国
調査方法	: 当社営業職員が訪問により調査
回答企業数	: 4,378社
調査内容	: ①景況感 ②個別テーマ：電力小売自由化

<ポイント>

■景況感

➤「業況DI」は▲4.4pt（前月比▲0.3pt）、「将来DI」は6.0pt（前月比▲0.5pt）といずれも前月からほぼ横ばいとなりました。

■個別テーマ：電力小売自由化

➤今月は、企業の生産性向上を図るうえで有効な手段の1つである電気料金の縮減に向け、電力小売自由化（H28.4）を契機とした電力購入先の変更状況を調査しました。

➤約4割の経営者が、電力小売自由化を契機に事業所の電力購入先の変更を「検討した」と回答。ただし、実際に変更した企業は約1割にとどまっています。

検討のきっかけは「電力会社の営業」が約4割と最多。一方で、変更した経営者では「知人や取引先の勧め」が多くなっています。

➤電力購入先を選ぶうえで重視することでは「価格」が約6割と最も多く、次いで「電力の安定性」と「電力会社の信頼性」が約3割となりました。

➤電力購入先変更後の電気料金の削減割合では「10%未満」が約9割。変更した経営者の約6割が変更後の内容に「満足している」と回答されました。

➤電力購入先を変更していない理由では「今の電力会社に不満がない」が約4割と最も多く、次いで「電力の安定性が不安」「供給事業者やサービスがわからない」となりました。

➤省エネルギー推進に向けた設備投資ではLED電球など「省エネ型機器への買替」が約5割、運用による取組みでは「不要な照明の消灯や撤去」が約6割となりました。

※業況DI：自社の現在の業況 将来DI：自社の将来（1年後）の業況

以上

【別紙】

■ 「大同生命サーベイ」について

当社は、昭和 40 年代から中小企業市場に特化した「独自のビジネスモデル」を通じて、約 37 万社のご契約企業をはじめ、多くの企業経営者さまとの関係を築いてまいりました。

「大同生命サーベイ」は、当社営業職員が経営者のみなさまを訪問し、「景況感」や「経営課題の解決に向けたお取り組み」等に関する“生の声”をお聞きする調査として、平成 27 年 10 月より、全国で実施しています（毎月の回答企業数：約 4,000 社）。

中小企業の多くを占める「小規模企業」にフォーカスした、「毎月」のアンケート調査としての“独自性”を活かし、経営者のみなさまの関心が高いテーマや、経営課題に対する“ヒント”等、有益かつタイムリーな情報提供に努めております。

末筆となりますが、当調査にご賛同いただき、ご協力いただいております経営者のみなさまには、厚くお礼申し上げます。

[参考：過去の個別テーマ（直近 1 年分）]

平成 29 年 7 月	電力小売自由化
平成 29 年 6 月	助成制度の活用
平成 29 年 5 月	取引拡大に向けた I T 活用
平成 29 年 4 月	労働時間の縮減・同一労働同一賃金への取組み
平成 29 年 3 月	健康経営への取組み
平成 29 年 2 月	働き方改革と賃上げの実施意向
平成 29 年 1 月	成長投資に向けた資金需要
平成 28 年 12 月	「平成 28 年の振り返り」と「平成 29 年の抱負」
平成 28 年 11 月	中小企業等経営強化法の活用
平成 28 年 10 月	相続対策
平成 28 年 9 月	人材確保
平成 28 年 8 月	災害への備え

➤ 「大同生命サーベイ」のバックナンバーを、大同生命 Web サイトでご覧いただけます。

<https://www.daido-life.co.jp/knowledge/survey/>

※ 「大同生命サーベイ」で検索ください。



中小企業調査 『大同生命サーベイ』 月次レポート

— 平成29年7月度調査 —

 **大同生命保険株式会社**

【調査概要・回答企業に関するデータ】

➢調査期間	: 平成29年7月3日(月)～7月31日(月)
➢調査対象	: 全国の企業経営者(うち約7割が当社ご契約企業)
➢調査方法	: 当社営業職員が訪問により調査
➢回答企業数	: 4,378社
➢調査内容	: 1. 景況感 2. 電力小売自由化

<回答企業の属性>

地域	業種	全業種	製造業	建設業	卸・小売業	サービス業	その他	無回答
合計		4,378	962	966	945	1,343	158	4
	北海道	182	21	47	41	62	11	0
	東北	278	38	80	64	87	9	0
	北関東※	429	101	96	89	137	6	0
	南関東※	979	208	164	220	351	35	1
	北陸・甲信越	332	113	72	58	74	15	0
	東海	416	134	92	76	103	9	2
	関西	714	194	128	165	205	21	1
	中国	274	60	68	62	73	11	0
	四国	119	23	36	30	23	7	0
	九州・沖縄	655	70	183	140	228	34	0

※北関東：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県

※南関東：千葉県、東京都、神奈川県

従業員規模	企業数 (占率)	創業年数	企業数 (占率)	年齢	企業数 (占率)
5人以下	1,664 (38.0)	10年未満	447 (10.2)	40歳未満	254 (5.8)
6～10人	939 (21.4)	10～30年未満	1,196 (27.3)	40歳代	955 (21.8)
11～20人	814 (18.6)	30～50年未満	1,416 (32.3)	50歳代	1,231 (28.1)
21人以上	931 (21.3)	50～100年未満	1,175 (26.8)	60歳代	1,312 (30.0)
無回答	30 (0.7)	100年以上	128 (2.9)	70歳以上	614 (14.0)
		無回答	16 (0.4)	無回答	12 (0.3)

性別	企業数 (占率)
男性	4,066 (92.9)
女性	312 (7.1)

※当資料で表示する回答率(%)等は、小数点第1位(回答企業の属性の占率および景況感是小数点第2位)を四捨五入した値を使用しています。

※特に記載がない場合、「無回答」を除いた集計をしています。

※本調査は、当社ご契約企業を中心に実施しており、各調査結果に若干の偏りが生じる場合があります。

— ご利用にあたって —

- ・本資料は、「大同生命サーベイ」の調査結果の開示を目的としており、当社の統一した見解を示すものではありません。
- ・本資料は著作物であり、著作権法に基づき保護されています。引用する際は、「出所:大同生命サーベイ(発行時期)」と明記ください。
- ・本資料に基づくお客さまの決定、行為、およびその結果について、当社は一切の責任を負いません。
- ・本資料は、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。

<7月度調査のポイント>

■景況感

➢「業況DI」は▲4.4pt（前月比▲0.3pt）、「将来DI」は6.0pt（前月比▲0.5pt）といずれも前月からほぼ横ばいとなりました。

■個別テーマ：電力小売自由化

➢今月は、企業の生産性向上を図るうえで有効な手段の1つである電気料金の縮減に向け、電力小売自由化（H28.4）を契機とした電力購入先の変更状況を調査しました。

➢約4割の経営者が、電力小売自由化を契機に事業所の電力購入先の変更を「検討した」と回答。ただし、実際に変更した企業は約1割にとどまっています。検討のきっかけは「電力会社の営業」が約4割と最多。一方で、変更した経営者では「知人や取引先の勧め」が多くなっています。

➢電力購入先を選ぶうえで重視することでは「価格」が約6割と最も多く、次いで「電力の安定性」と「電力会社の信頼性」が約3割となりました。

➢電力購入先変更後の電気料金の削減割合では「10%未満」が約9割。変更した経営者の約6割が変更後の内容に「満足している」と回答されました。

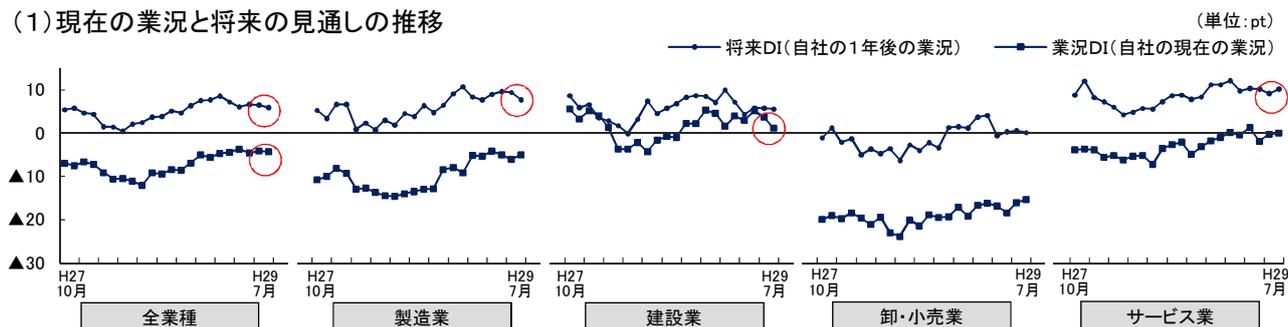
➢電力購入先を変更していない理由では「今の電力会社に不満がない」が約4割と最も多く、次いで「電力の安定性が不安」「供給事業者やサービスがわからない」となりました。

➢省エネルギー推進に向けた設備投資ではLED電球など「省エネ型機器への買替」が約5割、運用による取組みでは「不要な照明の消灯や撤去」が約6割となりました。

1. 景況感

- ・「業況DI」は▲4.4pt（前月比▲0.3pt）と前月からほぼ横ばいとなりました。業種別では、「建設業」が悪化しました。
- ・「将来DI」は6.0pt（前月比▲0.5pt）と前月からほぼ横ばい。業種別では、「サービス業」が改善、「製造業」が悪化しました。

(1) 現在の業況と将来の見通しの推移

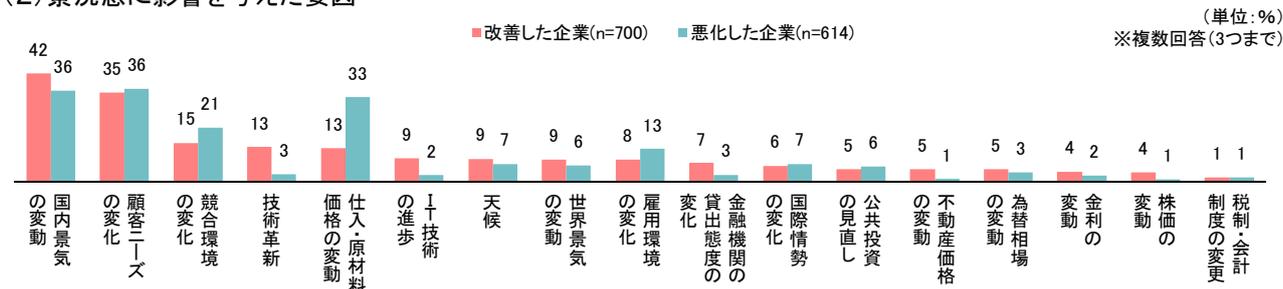


<参考: DIの推移(直近6ヵ月)>

	全業種							製造業							建設業							卸・小売業							サービス業						
	2月	3月	4月	5月	6月	7月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	2月	3月	4月	5月	6月
業況DI	▲4.7	▲4.5	▲3.7	▲4.5	▲4.1	▲4.4	▲5.2	▲5.4	▲4.2	▲5.1	▲6.0	▲5.1	1.6	4.0	3.0	5.1	3.7	1.1	▲16.7	▲16.2	▲16.9	▲18.4	▲16.1	▲15.4	0.2	▲0.4	1.3	▲1.9	▲0.3	0.0					
将来DI	8.6	7.2	6.1	6.7	6.5	6.0	8.4	7.7	8.9	9.6	9.4	7.7	10.0	7.2	4.3	5.9	5.8	5.6	3.7	4.1	▲0.5	0.3	0.6	0.1	12.1	9.8	10.4	10.2	9.2	10.2					
売上DI	1.6	2.5	4.3	2.8	3.1	3.4	▲3.2	▲1.3	5.5	4.0	1.9	2.9	5.1	6.7	6.3	6.2	4.4	1.7	▲6.4	▲6.3	▲4.5	▲8.3	▲3.7	▲3.1	8.6	9.7	8.5	7.2	7.6	9.7					
資金繰りDI	3.8	2.7	4.6	4.0	4.3	3.7	1.3	▲1.0	3.8	5.3	4.4	3.7	5.3	8.5	7.1	5.2	5.9	3.5	▲2.0	▲2.4	▲0.1	▲1.5	▲3.1	0.9	8.6	6.1	6.9	6.2	8.3	5.8					
利益DI	0.3	0.1	1.6	0.2	0.8	0.7	▲4.1	▲4.2	1.4	▲1.3	▲2.4	1.1	2.6	3.0	2.5	4.0	4.4	▲1.6	▲6.6	▲5.4	▲5.7	▲8.4	▲4.7	▲3.0	6.9	5.8	6.2	4.5	3.8	5.3					
従業員DI※	-	-	-	-	-	▲35.9	-	-	-	-	-	▲33.0	-	-	-	-	-	▲46.4	-	-	-	-	-	▲29.9	-	-	-	-	-	▲34.8					

※現時点の従業員の過不足（プラス：多い、マイナス：少ない）

(2) 景況感に影響を与えた要因



(3) 業況DI(地域別)と地域内業況DI

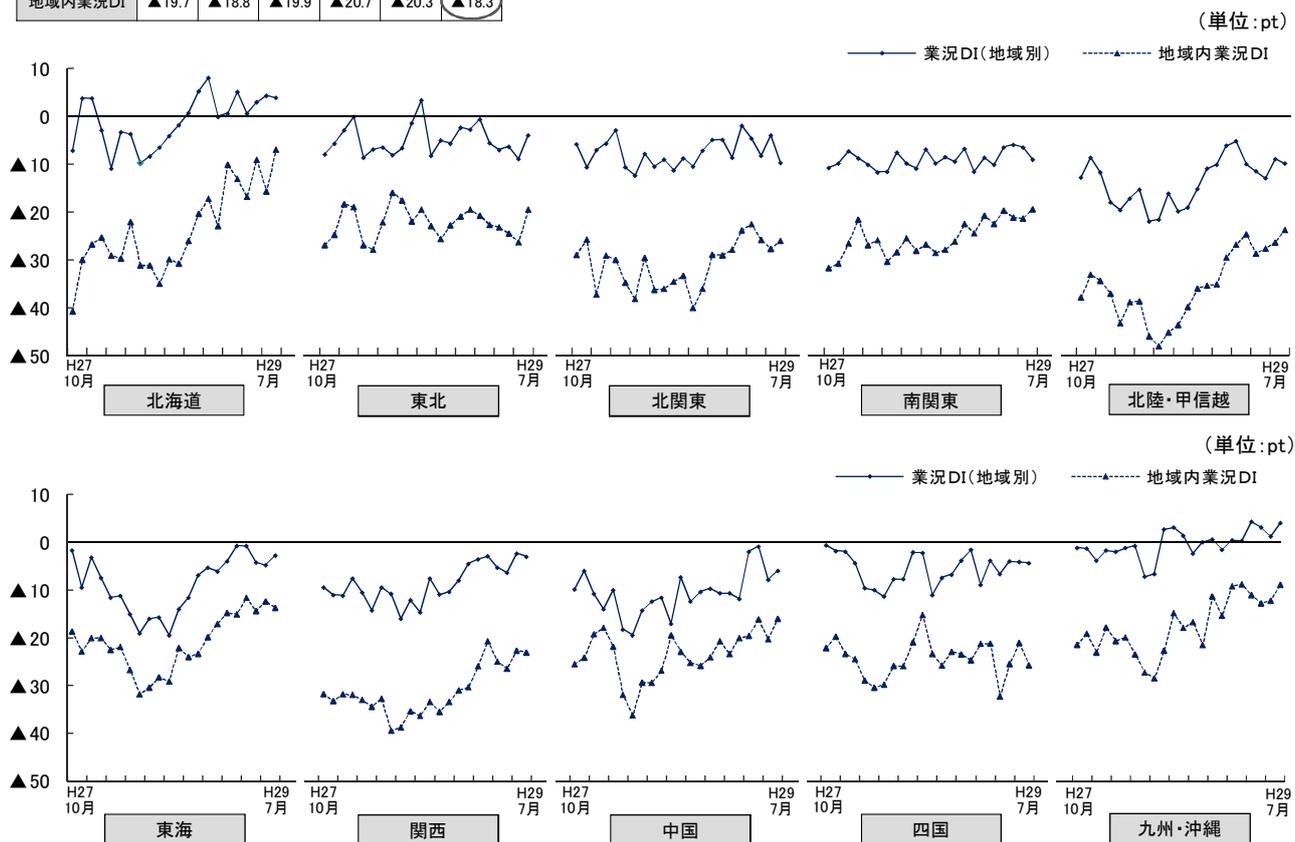
- ・「業況DI(自社の現在の業況)」を地域別にみると、「東北」「東海」「中国」「九州・沖縄」が前月から改善し、「北関東」「南関東」「北陸・甲信越」が悪化。その他3地域はほぼ横ばいとなりました。
- ・「地域内業況DI(自社が属する地域の業況)」は全国平均で▲18.3pt(前月比+2.0pt)と改善。地域別では、「北海道」「東北」「北関東」「南関東」「北陸・甲信越」「中国」「九州・沖縄」が改善、「東海」「四国」が悪化。「関西」はほぼ横ばいとなりました。

<全国平均(直近6ヵ月)>

(単位:pt)

	2月	3月	4月	5月	6月	7月
業況DI	▲4.7	▲4.5	▲3.7	▲4.5	▲4.1	▲4.4
地域内業況DI	▲19.7	▲18.8	▲19.9	▲20.7	▲20.3	▲18.3

(※) 地域別の景況感は、地域ごとのサンプル数の格差を補完するため、回答企業が属する地域の景況感(地域内業況DI)をあわせて表示しています。



<参考:DIの推移(直近6ヵ月)>

(単位:pt)

	北海道						東北						北関東						南関東						北陸・甲信越					
	2月	3月	4月	5月	6月	7月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
業況DI	0.7	5.2	0.6	3.0	4.4	3.9	▲0.5	▲5.5	▲7.0	▲6.3	▲8.8	▲4.0	▲8.6	▲2.0	▲4.6	▲8.2	▲3.9	▲9.7	▲8.6	▲10.1	▲6.4	▲5.9	▲6.4	▲8.9	▲5.1	▲10.0	▲11.4	▲12.8	▲8.8	▲9.8
地域内業況DI	▲10.0	▲13.0	▲16.8	▲9.0	▲15.6	▲6.9	▲20.7	▲22.6	▲23.2	▲24.4	▲26.2	▲19.4	▲27.8	▲23.8	▲22.5	▲25.8	▲27.6	▲26.0	▲20.7	▲22.4	▲19.6	▲21.1	▲21.3	▲19.3	▲26.8	▲24.6	▲28.7	▲27.6	▲26.3	▲23.7
従業員DI	-	-	-	-	-	▲46.5	-	-	-	-	-	▲41.1	-	-	-	-	-	▲34.5	-	-	-	-	-	▲30.2	-	-	-	-	-	▲38.3
	東海						関西						中国						四国						九州・沖縄					
	2月	3月	4月	5月	6月	7月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
業況DI	▲4.0	▲0.7	▲0.8	▲4.2	▲4.8	▲2.8	▲3.5	▲2.9	▲5.2	▲6.4	▲2.3	▲3.0	▲10.7	▲11.8	▲1.9	▲0.8	▲7.8	▲6.0	▲8.9	▲3.8	▲6.6	▲4.0	▲4.1	▲4.3	0.4	0.3	4.3	3.2	1.2	4.1
地域内業況DI	▲14.7	▲15.0	▲11.6	▲14.4	▲12.3	▲13.7	▲25.9	▲20.7	▲24.9	▲26.4	▲22.6	▲23.0	▲23.4	▲20.0	▲19.5	▲16.1	▲20.3	▲16.0	▲21.2	▲21.2	▲32.2	▲25.4	▲21.0	▲25.7	▲9.2	▲8.8	▲11.0	▲12.8	▲12.2	▲8.9
従業員DI	-	-	-	-	-	▲34.0	-	-	-	-	-	▲35.5	-	-	-	-	-	▲40.3	-	-	-	-	-	▲33.3	-	-	-	-	-	▲38.6

※DIとは、Diffusion Index(ディフュージョン・インデックス)の略で、好転(増加・上昇・過剰)したとする回答割合から、悪化(減少・低下・不足)したとする回答割合を差し引いた値です。好転と悪化の割合が等しい場合、0となります。

$$DI = (\text{増加・好転・過剰などの回答割合}) - (\text{減少・悪化・不足などの回答割合})$$

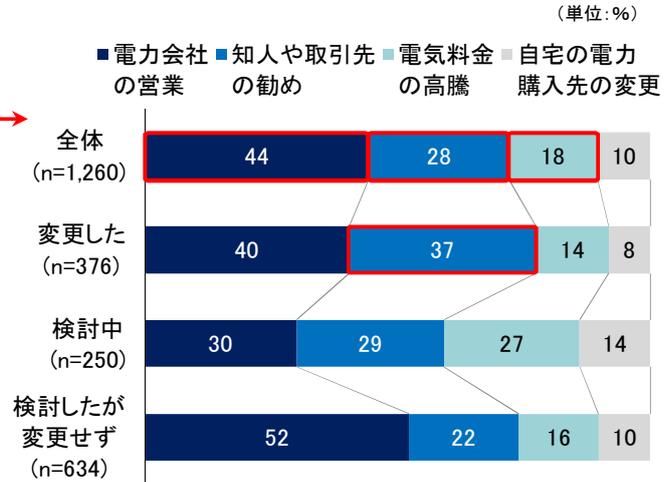
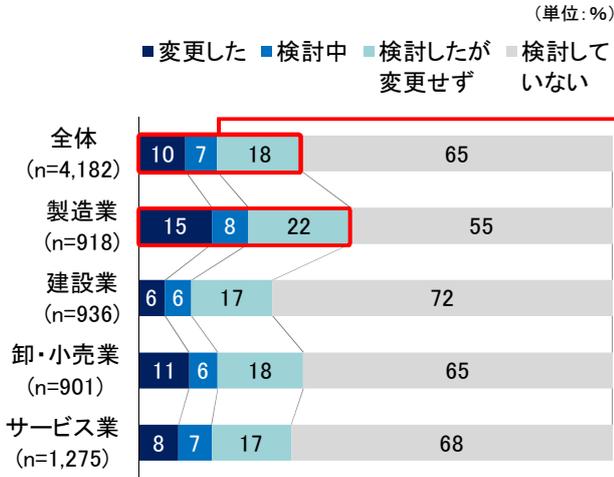
2. 個別テーマ(電力小売自由化)

Q1: 電力の小売全面自由化(H28.4)を契機に、事業所の電力購入先を変更されましたか？

・約4割の経営者が「検討した」と回答。ただし、実際に変更した企業は約1割にとどまっています。業種別にみると、「製造業」では約5割が「検討した」と回答され、他業種に比べ多くなっています。
 ・検討のきっかけは「電力会社の営業」が約4割と最も多く、次いで「知人や取引先の勧め」「電気料金の高騰」となりました。一方で、変更した経営者では「知人や取引先の勧め」が多くなっています。

①事業所の電力購入先の変更状況

②変更(検討)のきっかけ

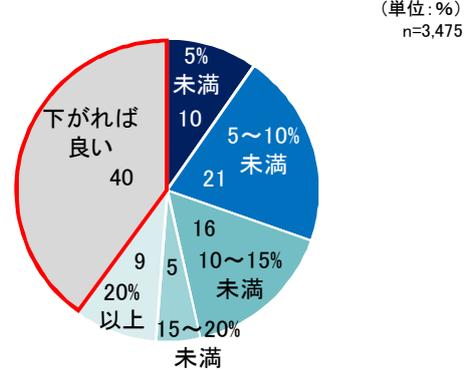
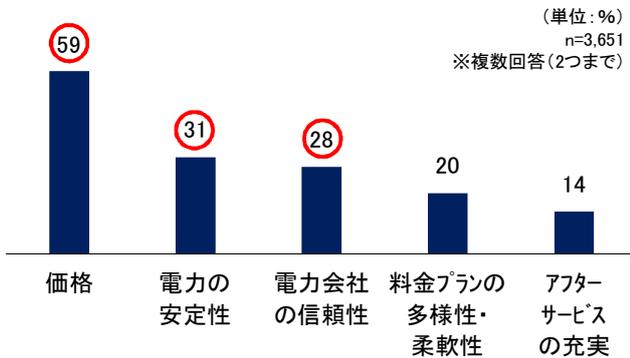


Q2: 電力購入先を選ぶうえで「重視すること」や「期待する電気料金(月額)の削減割合」をお答えください。

・「価格」が約6割と最も多く、次いで「電力の安定性」と「電力会社の信頼性」が約3割となりました。
 ・購入先変更で期待する電気料金の削減割合では「下がれば良い」が約4割と最も多くなりました。

①電力購入先を選ぶうえで重視すること

②期待する電気料金(月額)の削減割合

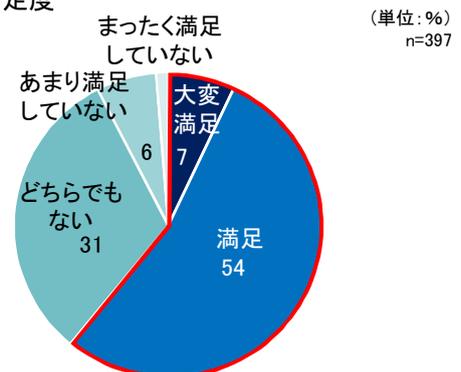
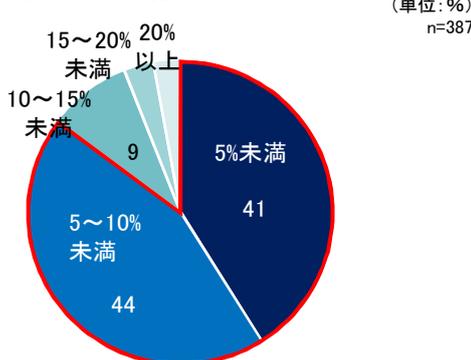


Q3: 電力購入先変更後の「電気料金の削減割合」と「満足度」はどの程度ですか？(Q1で「変更した」と回答された方)

・変更後の電気料金の削減割合では「10%未満」が約9割となりました。
 ・変更後の満足度では「満足している」が約6割となりました。

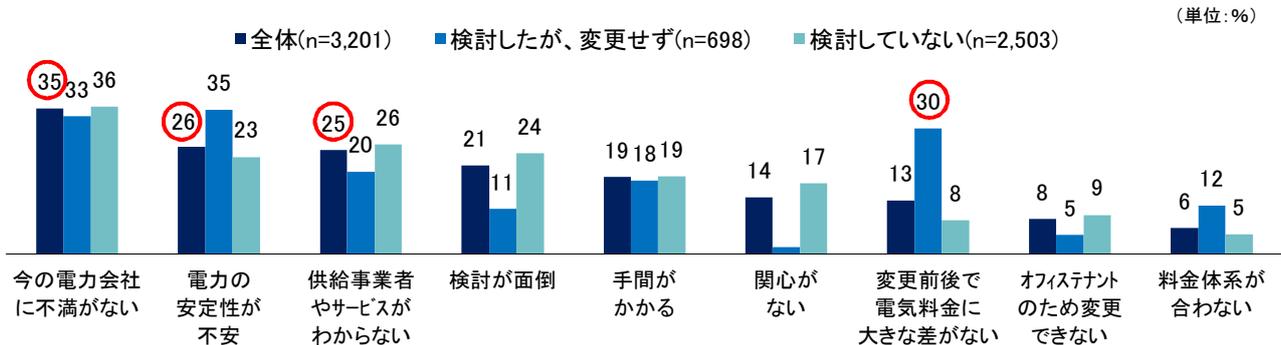
①変更後の電気料金の削減割合

②変更後の満足度



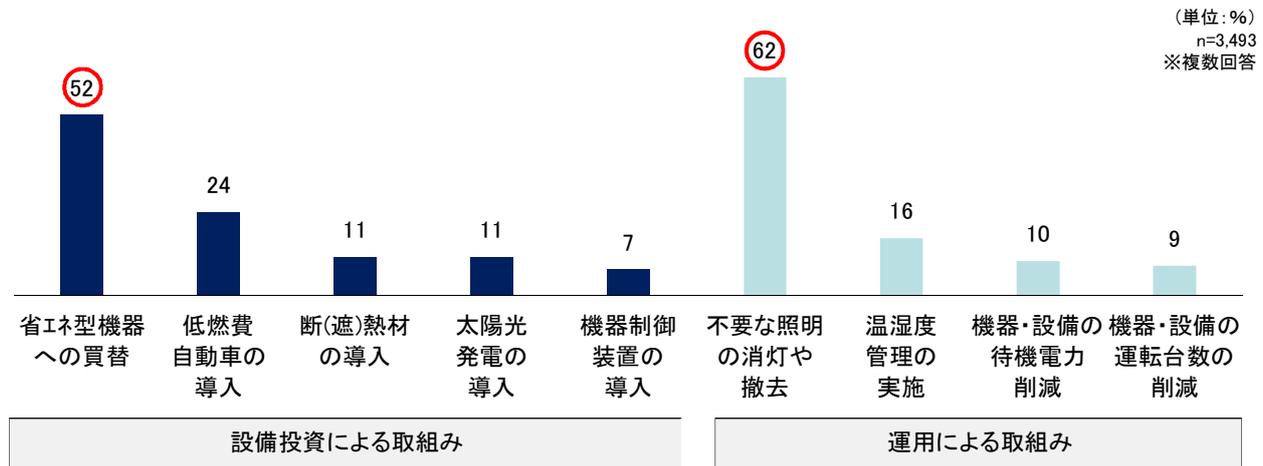
Q4: 電力購入先の変更(検討)に至っていない理由は何ですか？(Q1で「検討したが変更せず」「検討していない」と回答された方)

- ・「今の電力会社に不満がない」が約4割と最も多く、次いで「電力の安定性が不安」「供給事業者やサービスがわからない」となりました。
- ・検討したが変更しなかった経営者では「変更前後で電気料金に大きな差がない」も約3割と多くなっています。



Q5: 省エネルギー推進に向けて取り組んでいることは何ですか？

- ・省エネルギー推進に向けた設備投資ではLED電球など「省エネ型機器への買替」が約5割、運用による取り組みでは「不要な照明の消灯や撤去」が約6割と最も多くなりました。



<省エネルギー推進に向けた取り組み事例(自由回答)>

- ・省エネ型エアコン設置に伴い、「生産性向上要件証明書」を販売会社から受領。「中小企業等経営強化法」に基づく「経営力向上計画」の策定・認定により、税制優遇を受けた。(南関東/建設業)
- ・電力使用状況の見える化を実施。瞬間電力量が基準値を超えた時点で警告(点灯)することで、従業員の省エネルギーへの意識醸成を図った。(九州・沖縄/サービス業)



本社(大阪) 〒550-0002 大阪市西区江戸堀1丁目2番1号
電話 06-6447-6111(代表)

(東京) 〒103-6031 東京都中央区日本橋2丁目7番1号
電話 03-3272-6777(代表)
<http://www.daido-life.co.jp/>